

エネルギー資源の乏しい日本では、電力を安定して供給するには、原子力発電を含め電源をバランス良く活用することが欠かせません。

原子力発電では、使用した燃料を再処理工場でリサイクルした後に、高レベル放射性廃棄物が発生します。

日本では、この高レベル放射性廃棄物を地層処分することとしています。

地層処分とその考え方

地層処分とは、地下深くの岩盤が持っている「物質を閉じ込める性質」と「物質を隔離する性質」を利用した処分方法です。原子力発電にもなって発生する**高レベル放射性廃棄物を地下深くの安定した岩盤に閉じ込め、人間の生活環境や地上の自然環境から隔離**します。

高レベル放射性廃棄物を地層処分することが最適であるということは、国際的に共通した考え方です。

地層処分事業の概要

処分地の選定

処分地は、「**文献調査**」、「**概要調査**」、「**精密調査**」という段階的な調査を経て決定されます。

次の調査に進む場合には、都道府県知事と市町村長の意見を聴くことが法律で定められており、意見に反して次の調査に進むことはありません。

処分場の建設・操業・閉鎖

処分地は、左記3つの調査を経て、**全国で1ヶ所を選定し、処分場を建設**します。

処分場の調査、建設、操業、閉鎖するまでの期間を含めると100年以上を要することとなります。

地域との共生に向けた取り組み

地層処分事業は、長期にわたる事業であり、**受け入れていただいた地域の持続的発展**があつてこそ、**安定的に運営**されると考えられています。

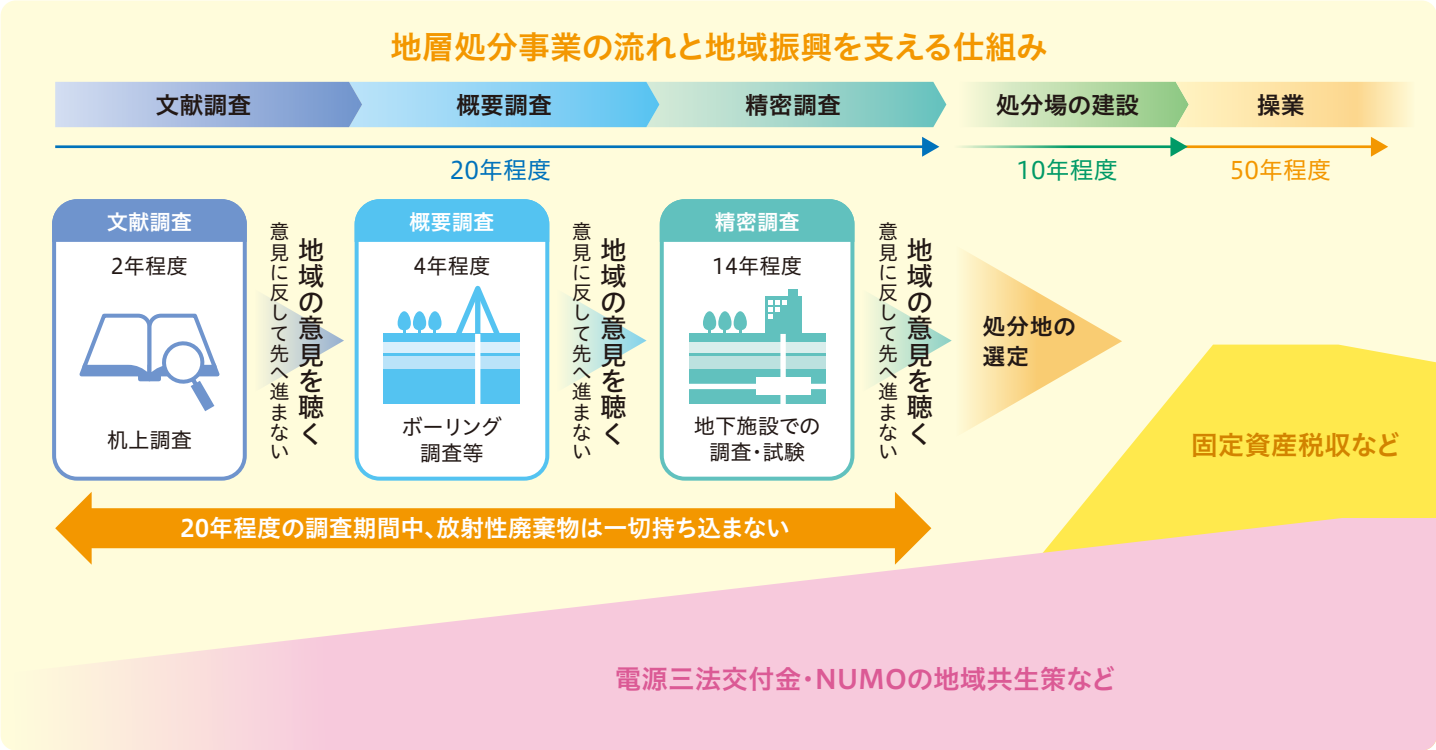
また、建設・操業に至るまでの調査段階でも、国による交付金制度が設けられています。

経済波及効果

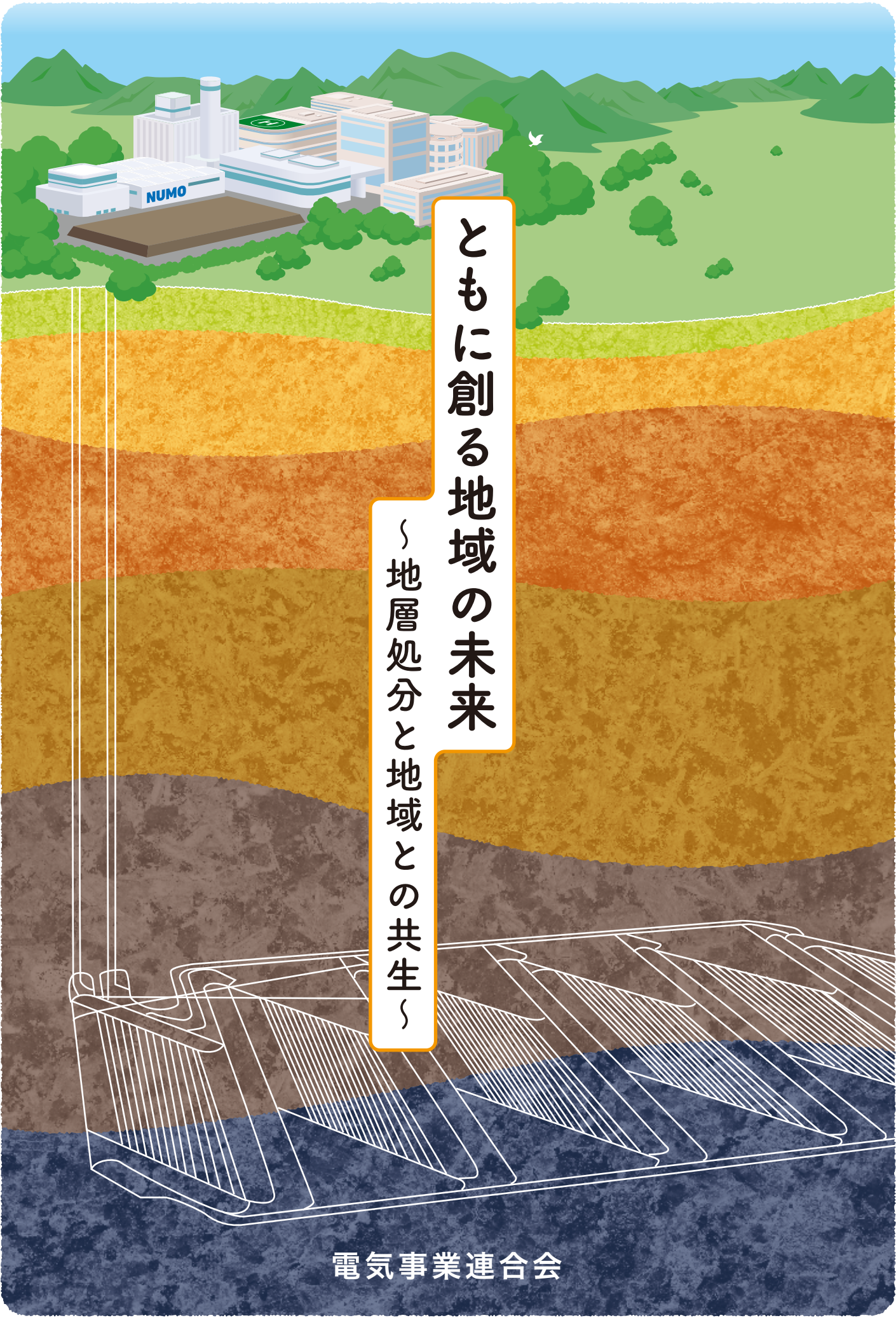
地層処分事業を受け入れていただいた地域においては、事業実施に伴い、雇用創出や税収増、資機材の調達など、**長期的な経済波及効果が期待**されます。

地域との共生策

それぞれの地域の特性を踏まえ、地域の皆さまが、国の交付金や事業主体である原子力発電環境整備機構の提案する地域共生に向けた方策などを活用することができます。



地層処分事業は、国と実施主体である原子力発電環境整備機構（NUMO）および高レベル放射性廃棄物の発生者責任を有する電力会社が相互に連携し取り組んでいます。詳細を知りたい方は以下のQRコードからご覧ください。



地層処分場と共生するまちの未来イメージ

地層処分手業は、受け入れていただいた地域の発展につながることが重要です。
私ども原子力発電事業者は、国や実施主体であるNUMOとも連携しつつ、
地層処分手業について全国のできるだけ多くの皆さまのご関心やご理解が深まるよう取り組んでいます。

処分場建設前のまちのようす



3 農業分野



ドローン等の先端技術を活用したスマート農業が進展し、品質の向上と生産拡大の可能性が増加

4 観光・商業分野



地場産業と共存した商業施設の充実、地域の資源を活かした観光施策の実施により、交流人口が増加

5 防災分野



地質調査を踏まえたインフラ整備やアリーナ・ヘリポート・津波避難施設等の整備が可能

6 漁業分野



スマート漁業が進展し、先端技術を活用した陸上養殖や水産専門学校の誘致等の振興策が可能



1 地層処分場（地上・地下施設）



施設は建設・操業・閉鎖まで長期間にわたり存続することにより、雇用、税収等が増加

2 関連企業・研究機関



ロボット技術・放射線研究機関、建設・運営に必要な土木・運営保守・警備会社等が進出

※ 本イメージは将来の可能性を示すものであり、確定したものではなく、掲載されている建物や施設の配置等は実際とは異なります。